

# 山ノ内町の財務書類

(平成 28 年度決算)

平成 30 年 3 月

山ノ内町総務課

# 目 次

1 統一的な基準による財務書類について	1
2 普通会計財務書類の作成基準について	1
3 普通会計財務書類について	3
4 参考事項	6
5 普通会計財務書類4表	8
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について	13
7 山ノ内町全体の財務書類について	13
8 山ノ内町全体の財務書類4表	16
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	
9 連結財務書類の作成基準について	21
10 連結財務書類について	22
11 連結財務書類4表	25
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

## 1 統一的な基準による財務書類について

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすくご理解いただけるよう、町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

今回、作成・公表するのは、平成28年度決算で、平成27年1月に総務省が示した「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいて作成した財務4表です。

従来は、【基準モデル】や【東京都方式】などの複数のモデルが存在する中で、多くの自治体が採用している【総務省方式改訂モデル】により作成していましたが、地方自治体の財務状況の「見える化」のために、全国共通の「統一的な基準」により作成することとされました。

作成方法は大きく変わっており、主には一び事務組合や広域連合等を連結したこと、固定資産台帳を作成し現有固定資産を積み上げにより計上したことなどです。これにより、固定資産現在高が大きく減少していますが、今後は、この基準により財務状況を作成・公表していきます。

※例）貸借対照表の相違…2ページ参照

## 2 普通会計財務書類の作成基準について

（1）普通会計財務書類は、以下の基準により作成しています。

- ① 対象年度は、平成28年度（平成29年3月31日現在）です。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」であり、平成28年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。
- ③ 固定資産の評価は、取得原価としています。ただし、「統一的な基準による財務書類」作成開始時点の特例として、取得年度、資産の種類により次のとおり取り扱っています。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は1筆1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの
    - ・取得原価が判明しているもの … 取得原価
    - ・取得原価が不明なもの … 再調達原価また、減価償却は定額法により行っています。
- ④ 徴収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去5年間の平均不納欠損率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民1人当たりの金額は、基準日である平成29年1月1日現在の人口13,064人を基に算出しています。

貸借対照表の構成の差

(単位:千円)

総務省方式改定モデル

統一的な基準による地方公会計

資産の部	
1 公共資産	
(1)有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	9,216,259
②教育	5,278,604
③福祉	2,004,230
④環境衛生	107,167
⑤産業振興	5,333,958
⑥消防	593,805
⑦総務	1,192,062
有形固定資産 計	23,726,085
(2)売却可能資産	0
公共資産 計	23,726,085
2 投資等	
(1)投資及び出資金	
①投資及び出資金	177,991
②投資損失引当金	0
投資及び出資金 計	177,991
(2)貸付金	0
(3)基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	876,968
③土地開発基金	47,932
④その他定額運用基金	23,377
⑤退職手当組合積立金	0
基金等 計	948,277
(4)長期延滞債権	489,909
(5)回収不能見込額	△ 310,351
投資等 計	1,305,826
3 流動資産	
(1)現金預金	
①財政調整基金	826,061
②減債基金	452,165
③歳計現金	405,670
現金預金 計	1,683,896
(2)未収金	
①地方税	126,019
②その他	3,064
③回収不能見込額	△ 75,819
未収金 計	53,264
流動資産 計	1,737,160
資産 計	26,769,071



資産の部	
固定資産	19,015,688
有形固定資産	17,242,454
事業用資産	8,819,955
土地	2,881,851
立竹木	-
建物	12,965,474
建物減価償却累計額	△ 7,269,950
工作物	488,119
工作物減価償却累計額	△ 248,024
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	2,484
インフラ資産	8,339,140
土地	5,774
建物	6,254
建物減価償却累計額	△ 5,313
工作物	18,909,955
工作物減価償却累計額	△ 10,582,282
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	4,752
物品	446,417
物品減価償却累計額	△ 363,059
無形固定資産	28,373
ソフトウェア	28,373
その他	-
投資その他の資産	1,744,861
投資及び出資金	315,675
有価証券	799
出資金	314,876
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	455,776
長期貸付金	-
基金	1,049,969
減債基金	-
その他	1,049,969
その他	-
徴収不能引当金	△ 76,558
流動資産	1,829,351
現金預金	445,521
未収金	123,706
短期貸付金	-
基金	1,279,700
財政調整基金	827,063
減債基金	452,637
棚卸基金	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 19,577
資産 計	20,845,039

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

### 3 普通会計財務書類について

#### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	19,015,688	1 固定負債	8,936,706
(1)有形固定資産	17,242,454	(1)地方債	6,178,262
①事業用資産	8,819,955	(2)退職手当引当金	2,755,407
②インフラ資産	8,339,140	(3)その他	3,038
③物品	446,417	2 流動負債	732,040
④物品減価償却累計額	△ 363,059	(1)1年以内償還予定地方債	472,845
(2)無形固定資産	28,373	(2)賞与等引当金	77,085
(3)投資その他の資産	1,744,861	(3)預り金	181,301
①投資及び出資金	315,675	(4)その他	810
②長期延滞債権	455,776	<b>負債合計</b>	<b>9,668,746</b>
③基金	1,049,969	純 資 産 の 部	
④徴収不能引当金	△ 76,558	1 固定資産等形成分	20,295,388
2 流動資産	1,829,351	2 余剰分(不足分)	△ 9,119,095
(1)現金預金	445,521	<b>純資産合計</b>	<b>11,176,293</b>
(2)未収金	123,706		
(3)基金	1,279,700		
(4)徴収不能引当金	△ 19,577		
<b>資産合計</b>	<b>20,845,039</b>	<b>負債及び純資産計</b>	<b>20,845,039</b>

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

#### ① 資産の部について

資産合計は208億4,504万円となっており、このうち有形固定資産が172億4,245万円で資産全体の82.7%を占めています。

投資その他の資産は17億4,486万円で、水道事業会計や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。

流動資産は18億2,935万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか繰越金のような現金を計上しています。

なお、長期延滞債権と未収金は、税や料金、負担金等で収入されるべき金額で、1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

#### ② 負債の部について

負債合計は96億6,875万円となっており、資産総額の46.4%を占めています。このうち、固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債の合計額が普通会計における地方債残高となり、66億5,111万円で、負債合計の68.8%を占めています。地方債残高が徐々に増加しており、前年度より3億4,046万円増加しています。

#### ③ 純資産の部について

純資産は111億7,629万円で、資産総額の53.6%を占めています。

余剰分がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等(いわゆる赤字債)

や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	平成 28 年度末	平成 27 年度末
固定負債 (地方債)	6,178,262	5,824,137
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	472,845	486,513
地方債残高 (上記計)	6,651,107	6,310,650

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	構成比
業務費用	3,291,753	53.9%
1 人に係るコスト	1,077,224	17.6%
(1)人件費	792,178	13.0%
(2)賞与等引当金繰入額	77,085	1.3%
(3)退職手当引当金繰入額	43,829	0.7%
(4)その他	164,133	2.7%
2 物に係るコスト	2,151,669	35.2%
(1)物件費	1,481,902	24.3%
(2)維持補修費	24,291	0.4%
(3)減価償却費	642,613	10.5%
(4)その他	2,863	0.0%
3 その他のコスト	62,859	1.0%
(1)支払利息	44,951	0.7%
(2)徴収不能引当金繰入額	2,302	0.0%
(3)その他の行政コスト	15,606	0.3%
移転費用	2,813,174	46.1%
(1)補助金等	1,580,983	25.9%
(2)社会保障給付	469,117	7.7%
(3)他会計への繰出金	748,782	12.3%
(4)その他	14,292	0.2%
経常費用 (A)	6,104,927	100.0%
(1)使用料及び手数料	74,437	
(2)その他	146,603	
経常収益 (B)	221,040	
純経常行政コスト (A)-(B)	5,883,887	
臨時損失	-	
臨時利益	403	
純行政コスト	5,883,484	

◎行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

経常費用のうち、項目別では補助金等が25.9%と高く、次いで物件費が24.3%、人件費が15.7%などとなっています。

経常収益は2億2,104万円で、純行政コストは58億8,348万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	11,596,480	20,179,528	△8,583,049
純行政コスト(△)	△5,883,484		△5,883,484
財源	5,463,297		5,463,297
税金等	4,607,975		4,607,975
国県等補助金	855,322		855,322
本年度差額	△420,187	-	△420,187
固定資産等の変動(内部変動)	-	115,860	△115,860
有形固定資産等の増加		552,403	△552,403
有形固定資産等の減少		△642,613	642,613
貸付金・基金等の増加		262,744	△262,744
貸付金・基金等の減少		△56,674	56,674
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△420,187	115,860	△536,047
本年度末純資産残高	11,176,293	20,295,388	△9,119,095

◎純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

(4) 資金収支計算書

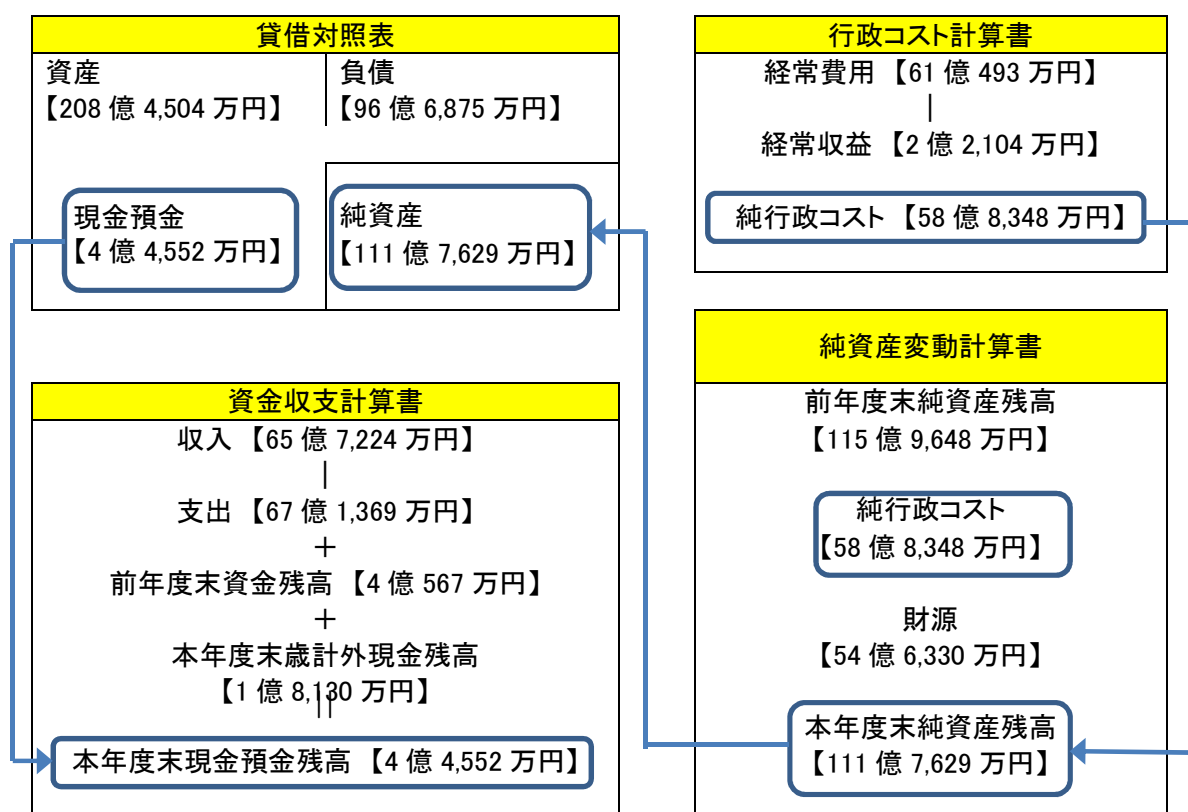
(単位:千円)

科目名	金額
業務支出(人件費、物件費、補助金等)	5,416,135
業務収入(町税、国県補助金等)	5,605,293
臨時支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支 A</b>	<b>189,158</b>
投資活動支出(公共施設整備費等)	811,042
投資活動収入(国県補助金等)	139,978
<b>投資活動収支 B</b>	<b>△671,064</b>
財務活動支出(地方債償還等)	486,513
財務活動収入(地方債発行等)	826,970
<b>財務活動収支 C</b>	<b>340,457</b>
本年度資金収支額 D=A+B+C	△141,449
前年度末資金残高 E	405,670
<b>本年度末資金残高 D+E</b>	<b>264,221</b>
前年度末歳計外現金残高	178,284
本年度歳計外現金増減額	3,017
本年度末歳計外現金残高	181,301
本年度末現金預金残高	445,521

◎資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分類して表しています。このうち、投資活動収支がマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は業務収入(一般財源)と財務活動収支(地方債)により賄われたこととなります。

#### 4 参考事項

##### (1) 財務4表の相関関係



##### (2) 町民一人当たり金額

(単位: 千円)

経費種別		28年度
貸借対照表	固定資産	1,455
	有形固定資産	1,320
	負債	740
	退職手当	211
行政コスト計算書	経常費用 A	467
	人に係るコスト	82
	物に係るコスト	165
	移転費用	215
	経常収益 B	17
	純行政コスト A-B	450



(3) 主な指標

指 標 名	指 標 値	指標の内容
	28年度	
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率（平均値 50～90%） $\left( \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$ ○将来世代負担比率（平均値 15～40%） $\left( \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100 \right)$	53.6%  38.6%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す  地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む
○歳入額対資産比率（平均値 3～7年） $\left( \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	3.0年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
○資産老朽化比率（平均値 35～50%） $\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格} + \text{減価償却累計額}} \times 100 \right)$	36.0%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○受益者負担比率（平均値 2～8%） $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	3.6%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○行政コスト対公共資産比率（10～30%） $\left( \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	34.1%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○行政コスト対税率比率（平均値 90～110%） $\left( \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	107.7%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

## 5 普通會計財務書類4表

## 貸借対照表(BS)

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	19,015,688	<b>固定負債</b>	8,936,706
有形固定資産	17,242,454	地方債	6,178,262
<b>事業用資産</b>	8,819,955	長期未払金	-
土地	2,881,851	退職手当引当金	2,755,407
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,965,474	その他	3,038
建物減価償却累計額	△7,269,950	<b>流動負債</b>	732,040
工作物	488,119	1年内償還予定地方債	472,845
工作物減価償却累計額	△248,024	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,085
航空機	-	預り金	181,301
航空機減価償却累計額	-	その他	810
その他	-	<b>負債合計</b>	9,668,746
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,484	<b>固定資産等形成分</b>	20,295,388
<b>インフラ資産</b>	8,339,140	余剰分(不足分)	△9,119,095
土地	5,774		
建物	6,254		
建物減価償却累計額	△5,313		
工作物	18,909,955		
工作物減価償却累計額	△10,582,282		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,752		
物品	446,417		
物品減価償却累計額	△363,059		
<b>無形固定資産</b>	28,373		
ソフトウェア	28,373		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	1,744,861		
投資及び出資金	315,675		
有価証券	799		
出資金	314,876		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	455,776		
長期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,049,969		
減債基金	-		
その他	1,049,969		
その他	-		
徴収不能引当金	△76,558		
<b>流動資産</b>	1,829,351		
現金預金	445,521		
未収金	123,706		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,279,700		
財政調整基金	827,063		
減債基金	452,637		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△19,577	<b>純資産合計</b>	11,176,293
<b>資産合計</b>	20,845,039	<b>負債及び純資産合計</b>	20,845,039

## 行政コスト計算書(PL)

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	6,104,927
業務費用	3,291,753
人件費	1,077,224
職員給与費	792,178
賞与等引当金繰入額	77,085
退職手当引当金繰入額	43,829
その他	164,133
物件費等	2,151,669
物件費	1,481,902
維持補修費	24,291
減価償却費	642,613
その他	2,863
その他の業務費用	62,859
支払利息	44,951
徴収不能引当金繰入額	2,302
その他	15,606
移転費用	2,813,174
補助金等	1,580,983
社会保障給付	469,117
他会計への繰出金	748,782
その他	14,292
経常収益	221,040
使用料及び手数料	74,437
その他	146,603
純経常行政コスト	△5,883,887
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	403
資産売却益	403
その他	-
純行政コスト	△5,883,484

### 純資産変動計算書(NW)

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	11,596,480	20,179,528	△8,583,049
純行政コスト(△)	△5,883,484		△5,883,484
財源	5,463,297		5,463,297
税収等	4,607,975		4,607,975
国県等補助金	855,322		855,322
本年度差額	△420,187	-	△420,187
固定資産等の変動(内部変動)	-	115,860	△115,860
有形固定資産等の増加		552,403	△552,403
有形固定資産等の減少		△642,613	642,613
貸付金・基金等の増加		262,744	△262,744
貸付金・基金等の減少		△56,674	56,674
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△420,187	115,860	△536,047
本年度末純資産残高	11,176,293	20,295,388	△9,119,095

## 資金収支計算書(CF)

自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,416,135
業務費用支出	2,602,961
人件費支出	1,031,166
物件費等支出	1,515,787
支払利息支出	44,951
その他の支出	11,057
移転費用支出	2,813,174
補助金等支出	1,580,983
社会保障給付支出	469,117
他会計への繰出支出	748,782
その他の支出	14,292
業務収入	5,605,293
税込等収入	4,646,826
国県等補助金収入	736,769
使用料及び手数料収入	74,583
その他の収入	147,115
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>189,158</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	811,042
公共施設等整備費支出	548,353
基金積立金支出	123,189
投資及び出資金支出	139,500
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	139,978
国県等補助金収入	118,553
基金取崩収入	20,022
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	403
その他の収入	1,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△671,064</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	486,513
地方債償還支出	486,513
その他の支出	-
財務活動収入	826,970
地方債発行収入	826,970
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>340,457</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△141,449</b>
前年度末資金残高	405,670
<b>本年度末資金残高</b>	<b>264,221</b>
前年度末歳計外現金残高	178,284
本年度歳計外現金増減額	3,017
本年度末歳計外現金残高	181,301
本年度末現金預金残高	445,521

## 6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほか、国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の財務書類です。

- ① 普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計です。
- ② 法非適用の地方公営企業会計については、適用作業に着手している会計は連結の対象外とすることとされているため、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については連結せず、当該2特別会計の法適用後に連結することとします。
- ③ 各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。
- ④ その他の作成基準は、「2 普通会計財務書類の作成基準について」に記載のとおりです。

## 7 山ノ内町全体の財務書類について

### (1) 山ノ内町全体の貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	23,140,301	1 固定負債	11,607,584
(1)有形固定資産	21,054,035	(1)地方債	7,626,680
①事業用資産	8,819,955	(2)退職手当引当金	2,755,407
②インフラ資産	12,071,637	(3)その他	1,225,497
③物品	1,168,304	2 流動負債	936,001
④物品減価償却累計額	△ 1,005,860	(1)1年以内償還予定地方債	658,585
(2)無形固定資産	28,418	(2)未払金	9382
(3)投資その他の資産	2,057,848	(3)賞与等引当金	85,917
①投資及び出資金	167,075	(4)預り金	181,301
②長期延滞債権	511,910	(5)その他	816
③基金	1,459,410	<b>負債合計</b>	<b>12,543,585</b>
④徴収不能引当金	△ 80,548	<b>純資産の部</b>	
2 流動資産	2,280,149	1 固定資産等形成分	24,420,001
(1)現金預金	738,417	2 余剰分(不足分)	△ 11,543,135
(2)未収金	290,130	<b>純資産合計</b>	<b>12,876,866</b>
(3)基金	1,279,700		
(4)棚卸資産	1,657		
(5)徴収不能引当金	△ 29,755		
<b>資産合計</b>	<b>25,420,450</b>	<b>負債及び純資産計</b>	<b>25,420,450</b>

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

#### ① 資産の部について

資産は254億2,045万円となっており、そのうちの82.8%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、インフラ資産が57.3%、事業用資産が41.9%などとなっています。

#### ② 負債の部について

負債は125億4,359万円となっており、地方債(1年以内償還予定地方債を含む)が82億8,527万円で66.1%、引当金が28億4,132万円で22.7%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	平成28年度末
固定負債 (地方債)	7,626,680
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	658,585
地方債残高 (上記計)	8,285,265

(2) 山ノ内町全体の行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	構成比
<b>業務費用</b>	<b>3,749,643</b>	<b>39.3%</b>
<b>1 人に係るコスト</b>	<b>1,173,169</b>	<b>12.3%</b>
(1)人件費	875,394	9.2%
(2)賞与等引当金繰入額	84,194	0.9%
(3)退職手当引当金繰入額	43,829	0.5%
(4)その他	169,752	1.8%
<b>2 物に係るコスト</b>	<b>2,430,028</b>	<b>25.4%</b>
(1)物件費	1,589,353	16.6%
(2)維持補修費	46,219	0.5%
(3)減価償却費	789,717	8.3%
(4)その他	4,738	0.0%
<b>3 その他のコスト</b>	<b>146,446</b>	<b>1.5%</b>
(1)支払利息	90,862	1.0%
(2)徴収不能引当金繰入額	2,035	0.0%
(3)その他の行政コスト	53,549	0.6%
<b>移転費用</b>	<b>5,801,374</b>	<b>60.7%</b>
(1)補助金等	1,699,542	17.8%
(2)社会保障給付	3,795,724	39.7%
(3)他会計への繰出金	291,804	3.1%
(4)その他	14,304	0.1%
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>9,551,017</b>	<b>100.0%</b>
(1)使用料及び手数料	370,542	
(2)その他	160,367	
<b>経常収益 (B)</b>	<b>530,909</b>	
<b>純経常行政コスト (A)-(B)</b>	<b>9,020,108</b>	

◎経常費用は95億5,102万円となっており、経費の性質別では社会保障費が39.7%と最も高くなっています。経常収益は5億3,091万円となっており、純行政コスト90億2,982千円となっています。



(3) 山ノ内町全体の純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,114,156	24,162,232	△ 11,048,076
純行政コスト(△)	△ 9,029,820		△ 9,029,820
財源	8,792,530		8,792,530
税金等	6,812,532		6,812,532
国県等補助金	1,979,998		1,979,998
本年度差額	△ 237,290	-	△ 237,290
固定資産等の変動(内部変動)	-	257,769	△ 257,769
有形固定資産等の増加		880,544	△ 880,544
有形固定資産等の減少		△ 791,896	791,896
貸付金・基金等の増加		226,928	△ 226,928
貸付金・基金等の減少		△ 57,807	57,807
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 237,290	257,769	△ 495,060
本年度末純資産残高	12,876,866	24,420,001	△ 11,543,135

◎財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、△2億3,729万円であり、本年度末純資産残高は、128億7,687万円となりました。

(4) 山ノ内町全体の資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
業務支出(人件費、物件費、補助金等)	8,777,355
業務収入(町税、国県補助金等)	9,233,570
臨時支出	-
臨時収入	45
<b>業務活動収支 A</b>	<b>456,260</b>
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,096,576
投資活動収入(国県補助金等)	176,951
<b>投資活動収支 B</b>	<b>△ 919,625</b>
財務活動支出(地方債償還等)	666,537
財務活動収入(地方債発行等)	965,470
<b>財務活動収支 C</b>	<b>298,933</b>
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 164,433
前年度末資金残高 E	721,549
<b>本年度末資金残高 D+E</b>	<b>557,116</b>

前年度末歳計外現金残高	178,284
本年度歳計外現金増減額	3,017
本年度末歳計外現金残高	181,301
本年度末現金預金残高	738,417

◎業務活動収支 4億5,626万円、投資活動収支は△9億1,963万円、財務活動収支は2億9,893万円となっており、本年度収支の合計では△1億6,443万円となっています。

## 8 山ノ内町全体の財務書類4表

## 全体貸借対照表(BS)

平成 29 年 3 月 31 日 現 在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	23,140,301	<b>固定負債</b>	11,607,584
有形固定資産	21,054,035	地方債	7,626,680
<b>事業用資産</b>	8,819,955	長期未払金	-
土地	2,881,851	退職手当引当金	2,755,407
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,965,474	その他	1,225,497
建物減価償却累計額	△7,269,950	<b>流動負債</b>	936,001
工作物	488,119	1年内償還予定地方債	658,585
工作物減価償却累計額	△248,024	未払金	9,382
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,917
航空機	-	預り金	181,301
航空機減価償却累計額	-	その他	816
その他	-	<b>負債合計</b>	12,543,585
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,484	<b>固定資産等形成分</b>	24,420,001
<b>インフラ資産</b>	12,071,637	<b>余剰分(不足分)</b>	△11,543,135
土地	166,485		
建物	6,254		
建物減価償却累計額	△5,313		
工作物	25,973,486		
工作物減価償却累計額	△14,427,901		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	358,626		
物品	1,168,304		
物品減価償却累計額	△1,005,860		
<b>無形固定資産</b>	28,418		
ソフトウェア	28,373		
その他	45		
<b>投資その他の資産</b>	2,057,848		
投資及び出資金	167,075		
有価証券	799		
出資金	166,276		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	511,910		
長期貸付金	-		
基金	1,459,410		
減債基金	-		
その他	1,459,410		
その他	-		
徴収不能引当金	△80,548		
<b>流動資産</b>	2,280,149		
現金預金	738,417		
未収金	290,130		
短期貸付金	-		
基金	1,279,700		
財政調整基金	827,063		
減債基金	452,637		
棚卸資産	1,657		
その他	-		
徴収不能引当金	△29,755	<b>純資産合計</b>	12,876,866
<b>資産合計</b>	25,420,450	<b>負債及び純資産合計</b>	25,420,450

## 全体行政コスト計算書(PL)

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	9,551,017
業務費用	3,749,643
人件費	1,173,169
職員給与費	875,394
賞与等引当金繰入額	84,194
退職手当引当金繰入額	43,829
その他	169,752
物件費等	2,430,028
物件費	1,589,353
維持補修費	46,219
減価償却費	789,717
その他	4,738
その他の業務費用	146,446
支払利息	90,862
徴収不能引当金繰入額	2,035
その他	53,549
移転費用	5,801,374
補助金等	1,699,542
社会保障給付	3,795,724
他会計への繰出金	291,804
その他	14,304
経常収益	530,909
使用料及び手数料	370,542
その他	160,367
純経常行政コスト	△9,020,108
臨時損失	10,116
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,179
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,937
臨時利益	403
資産売却益	403
その他	-
純行政コスト	△9,029,820

### 全体純資産変動計算書(NW)

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,114,156	24,162,232	△11,048,076
純行政コスト(△)	△9,029,820		△9,029,820
財源	8,792,530		8,792,530
税収等	6,812,532		6,812,532
国県等補助金	1,979,998		1,979,998
本年度差額	△237,290	-	△237,290
固定資産等の変動(内部変動)	-	257,769	△257,769
有形固定資産等の増加		880,544	△880,544
有形固定資産等の減少		△791,896	791,896
貸付金・基金等の増加		226,928	△226,928
貸付金・基金等の減少		△57,807	57,807
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△237,290	257,769	△495,060

## 全体資金収支計算書(CF)

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,777,355
業務費用支出	2,932,393
人件費支出	1,114,328
物件費等支出	1,683,434
支払利息支出	90,862
その他の支出	43,768
移転費用支出	5,844,963
補助金等支出	1,743,130
社会保障給付支出	3,795,724
他会計への繰出支出	291,804
その他の支出	14,304
業務収入	9,233,570
税収等収入	6,846,270
国県等補助金収入	1,854,587
使用料及び手数料収入	375,228
その他の収入	157,484
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	45
<b>業務活動収支</b>	<b>456,260</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,096,576
公共施設等整備費支出	871,256
基金積立金支出	224,320
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	176,951
国県等補助金収入	118,553
基金取崩収入	20,026
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	403
その他の収入	37,969
<b>投資活動収支</b>	<b>△919,625</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	666,537
地方債償還支出	666,537
その他の支出	-
財務活動収入	965,470
地方債発行収入	965,470
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>298,933</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△164,433</b>
前年度末資金残高	721,549
本年度末資金残高	557,116
前年度末歳計外現金残高	178,284
本年度歳計外現金増減額	3,017
本年度末歳計外現金残高	181,301
本年度末現金預金残高	738,417

## 9 連結財務書類の作成基準について

今回、作成した「統一的な基準による」財務書類で、大きく変わった点の一つが、『連結財務書類』の作成の義務化です。

山ノ内町では、従来、普通会計及び特別会計を合算した町全体の財務書類を作成していましたが、一部事務組合や広域連合等を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることとされました。

① 普通会計に連結する会計は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 山ノ内町総合開発公社（以上、全部連結）
- 北信広域連合
- 長野県地方税滞納整理機構
- 長野県市町村総合事務組合（一般会計・非常勤公務災害特別会計）
- 東北信市町村交通災害共済事務組合
- 長野県後期高齢者医療広域連合
- 岳南広域消防組合
- 長野県市町村自治振興組合
- 北信保健衛生施設組合（一般会計・斎場事業特別会計・じん芥処理特別会計・し尿処理特別会計）  
（以上、比例連結）

② 非適用の地方公営企業会計については、適用作業に着手している会計は連結の対象外とすることとされているため、町全体の財務書類と同様に、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については連結していません。

## 10 連結財務書類について

### (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	25,635,837	1 固定負債	12,273,098
(1)有形固定資産	22,977,718	(1)地方債	8,096,407
①事業用資産	10,628,660	(2)長期未払金	4,372
②インフラ資産	12,071,637	(3)退職手当引当金	2,785,935
③物品	1,499,220	(4)その他	1,386,384
④物品減価償却累計額	△ 1,221,799	2 流動負債	1,116,613
(2)無形固定資産	28,434	(1)1年以内償還予定地方債	718,383
(3)投資その他の資産	2,629,685	(2)未払金	42,117
①投資及び出資金	20,761	(3)前受収益	2,547
②長期延滞債権	511,945	(3)賞与等引当金	105,423
③基金	1,765,289	(4)預り金	246,458
④その他	412,249	(5)その他	1,685
⑤徴収不能引当金	△ 80,558	<b>負債合計</b>	<b>13,389,712</b>
2 流動資産	2,989,347	<b>純資産の部</b>	
(1)現金預金	1,018,013	1 固定資産等形成分	27,244,170
(2)未収金	296,600	2 余剰分(不足分)	△ 12,007,962
(3)基金	1,608,333	3 他団体出資等分	△ 736
(4)棚卸資産	74,555	<b>純資産合計</b>	<b>15,235,472</b>
(5)その他	21,611		
(6)徴収不能引当金	△ 29,764		
<b>資産合計</b>	<b>28,625,184</b>	<b>負債及び純資産計</b>	<b>28,625,184</b>

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

#### ① 資産の部について

資産は286億2,518万円となっており、そのうちの80.3%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、インフラ資産が52.5%、事業用資産が46.3%などとなっています。

#### ② 負債について

負債は133億8,971万円となっており、地方債(1年以内償還予定地方債を含む)が88億1,479万円で65.8%、引当金が28億9,136万円で21.6%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	平成28年度末
固定負債 (地方債)	8,096,407
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	718,383
地方債残高 (上記計)	8,814,790



## (2) 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	構成比
業務費用	4,856,949	43.6%
1 人に係るコスト	1,843,415	16.5%
(1)人件費	1,316,855	11.8%
(2)賞与等引当金繰入額	116,297	1.0%
(3)退職手当引当金繰入額	162,322	1.5%
(4)その他	247,941	2.2%
2 物に係るコスト	2,839,060	25.5%
(1)物件費	1,888,428	16.9%
(2)維持補修費	74,597	0.7%
(3)減価償却費	862,303	7.7%
(4)その他	13,732	0.1%
3 その他のコスト	174,474	1.6%
(1)支払利息	93,441	0.8%
(2)徴収不能引当金繰入額	1,979	0.0%
(3)その他の行政コスト	79,054	0.7%
移転費用	6,292,127	56.4%
(1)補助金等	686,150	6.2%
(2)社会保障給付	5,299,491	47.5%
(3)他会計への繰出金	291,804	2.6%
(4)その他	14,682	0.1%
経常費用 (A)	11,149,076	100.0%
(1)使用料及び手数料	644,695	
(2)その他	380,384	
経常収益 (B)	1,025,080	
純経常行政コスト (A)-(B)	10,123,996	
臨時損失	13,252	
臨時利益	403	
純行政コスト	10,136,845	

◎経常費用は111億4,908万円となっており、経費の性質別では社会保障費が47.5%と最も高くなっています。経常収益は10億2,508万円となっており、純行政コストは101億3,685万円となっています。

## (3) 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,229,913	26,583,373	△ 11,353,459	-
純行政コスト(△)	△ 10,136,845		△ 10,136,845	
財源	10,142,403		10,142,403	
税金等	7,315,035		7,315,035	
国県等補助金	2,827,369		2,827,369	
本年度差額	5,559	-	5,559	
固定資産等の変動(内部変動)	-	660,797	△ 660,797	
有形固定資産等の増加		1,327,699	△ 1,327,699	
有形固定資産等の減少		△ 866,052	866,052	
貸付金・基金等の増加		274,355	△ 274,355	
貸付金・基金等の減少		△ 75,205	75,205	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-		736	△ 736
他団体出資等分の減少	-		-	-
その他	-	-	0	
本年度純資産変動額	5,559	660,797	△ 654,502	△ 736
本年度末純資産残高	15,235,472	27,244,170	△ 12,007,962	△ 736

◎財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、556 万円であり、本年度末純資産残高は、152 億 3,547 万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
業務支出(人件費、物件費、補助金等)	10,297,570
業務収入(町税、国県補助金等)	11,076,456
臨時支出	-
臨時収入	45
<b>業務活動収支 A</b>	<b>778,930</b>
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,565,222
投資活動収入(国県補助金等)	194,339
<b>投資活動収支 B</b>	<b>△ 1,370,883</b>
財務活動支出(地方債償還等)	725,985
財務活動収入(地方債発行等)	1,164,646
<b>財務活動収支 C</b>	<b>438,661</b>
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 153,292
前年度末資金残高 E	989,524
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高 D+E</b>	<b>836,232</b>

前年度末歳計外現金残高	178,589
本年度歳計外現金増減額	3,147
比例連結割合変更に伴う差額	45
本年度末歳計外現金残高	181,781
本年度末現金預金残高	1,018,013

◎業務活動収支は 7 億 7,893 万円、投資活動収支は△13 億 7,088 万円、財務活動収支は 4 億 3,866 万円となっており、本年度収支の合計では△1 億 5,329 万円となっています。

## 1 1 連結財務書類4表

### 連結貸借対照表(BS)

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,635,837	固定負債	12,273,098
有形固定資産	22,977,718	地方債	8,096,407
事業用資産	10,628,660	長期未払金	4,372
土地	3,001,063	退職手当引当金	2,785,935
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,115,166	その他	1,386,384
建物減価償却累計額	△8,473,825	流動負債	1,116,613
工作物	2,479,765	1年内償還予定地方債	718,383
工作物減価償却累計額	△1,495,994	未払金	42,117
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	2,547
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,423
航空機	-	預り金	246,458
航空機減価償却累計額	-	その他	1,685
その他	-	負債合計	13,389,712
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,484	固定資産等形成分	27,244,170
インフラ資産	12,071,637	余剰分(不足分)	△12,007,962
土地	166,485	他団体出資等分	△736
建物	6,254		
建物減価償却累計額	△5,313		
工作物	25,973,486		
工作物減価償却累計額	△14,427,901		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	358,626		
物品	1,499,220		
物品減価償却累計額	△1,221,799		
無形固定資産	28,434		
ソフトウェア	28,373		
その他	61		
投資その他の資産	2,629,685		
投資及び出資金	20,761		
有価証券	799		
出資金	19,962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	511,945		
長期貸付金	-		
基金	1,765,289		
減債基金	-		
その他	1,765,289		
その他	412,249		
徴収不能引当金	△80,558		
流動資産	2,989,347		
現金預金	1,018,013		
未収金	296,600		
短期貸付金	-		
基金	1,608,333		
財政調整基金	1,155,696		
減債基金	452,637		
棚卸資産	74,555		
その他	21,611		
徴収不能引当金	△29,764		
資産合計	28,625,184	純資産合計	15,235,472
		負債及び純資産合計	28,625,184

## 連結行政コスト計算書(PL)

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	11,149,076
業務費用	4,856,949
人件費	1,843,415
職員給与費	1,316,855
賞与等引当金繰入額	116,297
退職手当引当金繰入額	162,322
その他	247,941
物件費等	2,839,060
物件費	1,888,428
維持補修費	74,597
減価償却費	862,303
その他	13,732
その他の業務費用	174,474
支払利息	93,441
徴収不能引当金繰入額	1,979
その他	79,054
移転費用	6,292,127
補助金等	686,150
社会保障給付	5,299,491
他会計への繰出金	291,804
その他	14,682
経常収益	1,025,080
使用料及び手数料	644,695
その他	380,384
純経常行政コスト	△10,123,996
臨時損失	13,252
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,749
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,503
臨時利益	403
資産売却益	403
その他	-
純行政コスト	△10,136,845

### 連結純資産変動計算書(NW)

自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	15,229,913	26,583,373	△11,353,459	-
純行政コスト(△)	△10,136,845		△10,136,845	
財源	10,142,403		10,142,403	
税金等	7,315,035		7,315,035	
国県等補助金	2,827,369		2,827,369	
本年度差額	5,559	-	5,559	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	660,797	△660,797	
有形固定資産等の増加		1,327,699	△1,327,699	
有形固定資産等の減少		△866,052	866,052	
貸付金・基金等の増加		274,355	△274,355	
貸付金・基金等の減少		△75,205	75,205	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-		736	△736
他団体出資等分の減少	-		-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	5,559	660,797	△654,502	△736
本年度末純資産残高	15,235,472	27,244,170	△12,007,962	△736

## 連結資金収支計算書(CF)

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,297,570
業務費用支出	3,834,831
人件費支出	1,665,949
物件費等支出	2,003,968
支払利息支出	93,441
その他の支出	71,473
移転費用支出	6,462,739
補助金等支出	748,296
社会保障給付支出	5,299,491
他会計への繰出支出	291,804
その他の支出	123,148
業務収入	11,076,456
税収等収入	7,348,737
国県等補助金収入	2,701,959
使用料及び手数料収入	649,105
その他の収入	376,656
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	45
<b>業務活動収支</b>	<b>778,930</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,565,222
公共施設等整備費支出	1,312,581
基金積立金支出	251,630
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	-
その他の支出	11
投資活動収入	194,339
国県等補助金収入	118,553
基金取崩収入	37,413
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	403
その他の収入	37,969
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,370,883</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	725,985
地方債償還支出	725,985
その他の支出	-
財務活動収入	1,164,646
地方債発行収入	1,164,646
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>438,661</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△153,292</b>
前年度末資金残高	989,524
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>836,232</b>

前年度末歳計外現金残高	178,589
本年度歳計外現金増減額	3,147
比例連結割合変更に伴う差額	45
本年度末歳計外現金残高	181,781
本年度末現金預金残高	1,018,013